

田村市の財務書類 (令和 5 年度決算)

令和 7 年 3 月

田村市 総務部 財政課

— 目 次 —

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 田村市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	21
(4) 資金収支計算書	23
3. 令和5年度 田村市財務分析（一般会計等）	26
(1) 純資産比率	27
(2) 市民一人当たりの資産額	28
(3) 市民一人当たり負債額	28
(4) 資産老朽化比率	29
(5) 市民一人当たり行政コスト	30
(6) 受益者負担割合	30
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	31
4. 令和5年度 田村市財務書類	32
(1) 一般会計等財務書類	32
(2) 全体財務書類	50
(3) 連結財務書類	56

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

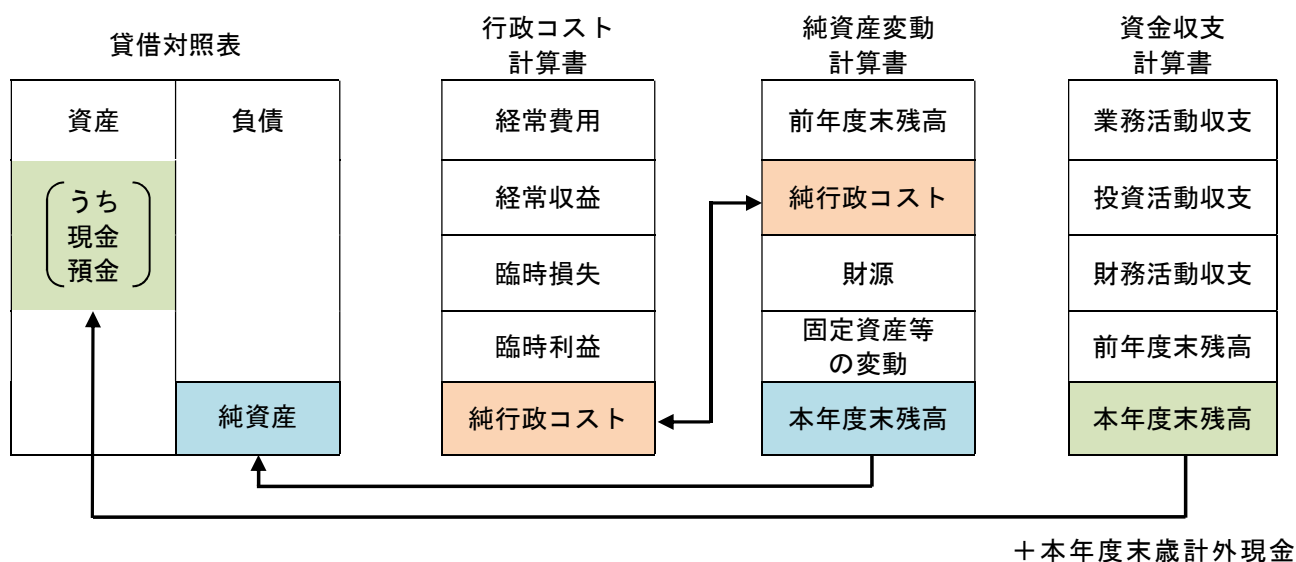
■田村市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			診療所事業特別会計
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
		病院事業会計	
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		滝根町観光事業特別会計	
	一部事務組合等	第三地方公社・等	一般財団法人 田村市滝根観光振興公社
			株式会社 田村市常葉振興公社
			株式会社 ハム工房都路

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 田村市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額） 純資産

資産は本市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	110,294,712	129,484,021	130,555,893	固定負債	17,806,264	34,257,624	35,166,118
有形固定資産	103,379,159	119,731,322	120,624,089	地方債等	14,931,477	23,179,262	23,404,069
事業用資産	53,101,327	53,353,099	54,110,217	長期未払金	-	-	-
土地	12,218,566	12,218,566	12,222,234	退職手当引当金	2,874,787	2,874,787	3,365,963
立木竹	7,205	7,205	7,205	損失補償等引当金	-	-	-
建物	79,951,821	79,958,538	81,135,647	その他	-	8,203,575	8,396,086
建物減価償却累計額	△52,042,668	△52,043,419	△52,469,989	流動負債	3,244,559	4,108,693	4,367,574
工作物	14,594,244	14,628,847	14,638,952	1年内償還予定地方債等	2,800,865	3,414,018	3,471,771
工作物減価償却累計額	△8,175,735	△8,184,228	△8,192,016	未払金	4,574	243,792	390,300
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	6,045
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	4	4
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	195,681	203,927	239,363
航空機	-	-	-	預り金	243,439	244,663	257,803
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,288	2,288
その他	-	-	6,600	負債合計	21,050,823	38,366,317	39,533,692
その他減価償却累計額	-	-	△6,006	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,547,894	6,767,590	6,767,590	固定資産等形成分	116,231,694	135,421,868	136,588,116
インフラ資産	50,001,227	65,216,077	65,246,067	余剰分（不足分）	△19,191,414	△35,078,515	△33,752,522
土地	9,427,947	9,477,727	9,477,727	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	264,299	264,299	純資産合計	97,040,279	100,343,353	102,835,594
建物減価償却累計額	-	△221,347	△221,347				
工作物	124,594,585	146,036,896	146,036,896				
工作物減価償却累計額	△84,221,826	△90,542,020	△90,542,020				
その他	1,234	1,234	288,580				
その他減価償却累計額	-	-	△257,356				
建設仮勘定	199,288	199,288	199,288				
物品	2,912,231	5,509,655	6,035,701				
物品減価償却累計額	△2,635,627	△4,347,508	△4,767,896				
無形固定資産	113,502	3,073,158	3,073,590				
ソフトウェア	113,502	124,834	125,025				
その他	-	2,948,324	2,948,564				
投資その他の資産	6,802,052	6,679,540	6,858,214				
投資及び出資金	1,294,000	322,333	318,901				
有価証券	47,015	47,015	47,015				
出資金	300,128	△345,110	△348,542				
その他	946,857	620,428	620,428				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	263,358	415,740	415,814				
長期貸付金	188,955	188,955	188,955				
基金	5,055,740	5,754,700	5,936,486				
減債基金	-	-	-				
その他	5,055,740	5,754,700	5,936,486				
その他	-	-	247				
徴収不能引当金	-	△2,188	△2,188				
流動資産	7,796,390	9,225,648	11,813,393				
現金預金	1,587,717	2,798,053	5,172,444				
資金	1,344,278	2,554,613	4,928,979				
歳計外現金	243,439	243,439	243,465				
未収金	272,902	493,460	579,918				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,936,981	5,937,847	6,032,223				
財政調整基金	3,713,240	3,714,106	3,808,482				
減債基金	2,223,741	2,223,741	2,223,741				
棚卸資産	-	6,260	34,932				
その他	-	6,800	10,649				
徴収不能引当金	△1,211	△16,771	△16,774				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	118,091,102	138,709,669	142,369,286	負債及び純資産合計	118,091,102	138,709,669	142,369,286

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1180.9 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 970.4 億円（82.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 210.5 億円（17.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1387.1 億円、純資産は約 1003.4 億円（72.3%）、負債は約 383.7 億円（27.7%）、連結会計では資産は約 1423.7 億円、純資産は約 1028.4 億円（72.2%）、負債は約 395.3 億円（27.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	110,827,717	110,294,712	99.5%	130,465,608	129,484,021	99.2%	132,045,053	130,555,893	98.9%
有形固定資産	101,126,322	103,379,159	102.2%	117,497,072	119,731,322	101.9%	118,977,845	120,624,089	101.4%
事業用資産	49,334,401	53,101,327	107.6%	49,467,773	53,353,099	107.9%	50,278,847	54,110,217	107.6%
土地	12,136,321	12,218,566	100.7%	12,136,321	12,218,566	100.7%	12,139,989	12,222,234	100.7%
立木竹	-	7,205	-	-	7,205	-	-	7,205	-
建物	78,926,940	79,951,821	101.3%	78,933,657	79,958,538	101.3%	80,159,769	81,135,647	101.2%
建物減価償却累計額	△50,679,069	△52,042,668	102.7%	△50,679,559	△52,043,419	102.7%	△51,102,994	△52,469,989	102.7%
工作物	14,328,402	14,594,244	101.9%	14,363,005	14,628,847	101.9%	14,373,462	14,638,952	101.8%
工作物減価償却累計額	△7,867,318	△8,175,735	103.9%	△7,873,166	△8,184,228	104.0%	△7,880,082	△8,192,016	104.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	6,600	6,600	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△5,412	△6,006	111.0%
建設仮勘定	2,489,124	6,547,894	263.1%	2,587,514	6,767,590	261.5%	2,587,514	6,767,590	261.5%
インフラ資産	51,422,201	50,001,227	97.2%	66,787,192	65,216,077	97.6%	67,335,818	65,246,067	96.9%
土地	9,413,026	9,427,947	100.2%	9,462,806	9,477,727	100.2%	9,516,010	9,477,727	99.6%
建物	-	-	-	264,299	264,299	100.0%	2,485,429	264,299	10.6%
建物減価償却累計額	-	-	-	△213,080	△221,347	103.9%	△2,020,552	△221,347	11.0%
工作物	123,890,689	124,594,585	100.6%	145,005,296	146,036,896	100.7%	147,300,831	146,036,896	99.1%
工作物減価償却累計額	△81,920,532	△84,221,826	102.8%	△87,771,147	△90,542,020	103.2%	△90,019,908	△90,542,020	100.6%
その他	1,234	1,234	100.0%	1,234	1,234	100.0%	288,728	288,580	99.9%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△252,505	△257,356	101.9%
建設仮勘定	37,785	199,288	527.4%	37,785	199,288	527.4%	37,785	199,288	527.4%
物品	2,889,553	2,912,231	100.8%	5,392,379	5,509,655	102.2%	6,111,951	6,035,701	98.8%
物品減価償却累計額	△2,519,833	△2,635,627	104.6%	△4,150,271	△4,347,508	104.8%	△4,748,770	△4,767,896	100.4%
無形固定資産	139,584	113,502	81.3%	3,153,474	3,073,158	97.5%	3,155,091	3,073,590	97.4%
ソフトウェア	139,584	113,502	81.3%	157,440	124,834	79.3%	158,779	125,025	78.7%
その他	-	-	-	2,996,035	2,948,324	98.4%	2,996,312	2,948,564	98.4%
投資その他の資産	9,561,811	6,802,052	71.1%	9,815,062	6,679,540	68.1%	9,912,117	6,858,214	69.2%
投資及び出資金	1,034,920	1,294,000	125.0%	473,783	322,333	68.0%	472,155	318,901	67.5%
有価証券	47,015	47,015	100.0%	47,015	47,015	100.0%	47,015	47,015	100.0%
出資金	300,128	300,128	100.0%	65,420	△345,110	△527.5%	63,792	△348,542	△546.4%
その他	687,777	946,857	137.7%	361,348	620,428	171.7%	361,348	620,428	171.7%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	321,956	263,358	81.8%	529,621	415,740	78.5%	529,824	415,814	78.5%
長期貸付金	220,974	188,955	85.5%	220,974	188,955	85.5%	220,974	188,955	85.5%
基金	7,983,962	5,055,740	63.3%	8,592,872	5,754,700	67.0%	8,691,028	5,936,486	68.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,983,962	5,055,740	63.3%	8,592,872	5,754,700	67.0%	8,691,028	5,936,486	68.3%
その他	-	-	-	-	-	-	327	247	75.5%
徴収不能引当金	-	-	-	△2,188	△2,188	100.0%	△2,190	△2,188	99.9%
流動資産	8,889,924	7,796,390	87.7%	10,272,048	9,225,648	89.8%	12,800,778	11,813,393	92.3%
現金預金	2,754,569	1,587,717	57.6%	3,813,276	2,798,053	73.4%	6,162,889	5,172,444	83.9%
資金	2,514,815	1,344,278	53.5%	3,573,522	2,554,613	71.5%	5,923,106	4,928,979	83.2%
歳計外現金	239,754	243,439	101.5%	239,754	243,439	101.5%	239,783	243,465	101.5%
未収金	362,360	272,902	75.3%	549,350	493,460	89.8%	635,684	579,918	91.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,774,446	5,936,981	102.8%	5,916,115	5,937,847	100.4%	5,984,039	6,032,223	100.8%
財政調整基金	3,919,442	3,713,240	94.7%	4,061,111	3,714,106	91.5%	4,129,035	3,808,482	92.2%
減債基金	1,855,004	2,223,741	119.9%	1,855,004	2,223,741	119.9%	1,855,004	2,223,741	119.9%
棚卸資産	-	-	-	5,640	6,260	111.0%	30,392	34,932	114.9%
その他	-	-	-	3,670	6,800	185.3%	3,813	10,649	279.3%
徴収不能引当金	△1,451	△1,211	83.5%	△16,004	△16,771	104.8%	△16,039	△16,774	104.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	119,717,641	118,091,102	98.6%	140,737,656	138,709,669	98.6%	144,845,831	142,369,286	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 令和5年度 田村市財務書類 実数分析

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	18,459,847	17,806,264	96.5%	35,225,633	34,257,624	97.3%	36,203,573	35,166,118	97.1%
地方債等	15,547,670	14,931,477	96.0%	24,035,609	23,179,262	96.4%	24,317,924	23,404,069	96.2%
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	2,912,177	2,874,787	98.7%	2,912,177	2,874,787	98.7%	3,404,700	3,365,963	98.9%
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	8,277,848	8,203,575	99.1%	8,480,948	8,396,086	99.0%
流動負債	3,338,409	3,244,559	97.2%	4,120,101	4,108,693	99.7%	4,279,707	4,367,574	102.1%
1年内償還予定地方債等	2,912,087	2,800,865	96.2%	3,521,326	3,414,018	97.0%	3,564,352	3,471,771	97.4%
未払金	1,685	4,574	271.5%	168,391	243,792	144.8%	233,379	390,300	167.2%
未払費用	—	—	—	—	—	—	3,238	6,045	186.7%
前受金	—	—	—	—	4	—	—	4	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	184,883	195,681	105.8%	189,205	203,927	107.8%	232,758	239,363	102.8%
預り金	239,754	243,439	101.5%	240,974	244,663	101.5%	244,484	257,803	105.4%
その他	—	—	—	205	2,288	1116.1%	1,496	2,288	152.9%
負債合計	21,798,256	21,050,823	96.6%	39,345,734	38,366,317	97.5%	40,483,280	39,533,692	97.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	116,602,163	116,231,694	99.7%	136,381,723	135,421,868	99.3%	138,035,720	136,588,116	99.0%
余剰分(不足分)	△18,682,778	△19,191,414	102.7%	△34,989,801	△35,078,515	100.3%	△33,673,169	△33,752,522	100.2%
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	97,919,386	97,040,279	99.1%	101,391,922	100,343,353	99.0%	104,362,551	102,835,594	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 16.3 億円（1.4%）の減少、純資産は約 8.8 億円（0.9%）の減少、負債は約 7.5 億円（3.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 20.3 億円（1.4%）の減少、純資産は約 10.5 億円（1.0%）の減少、負債は約 9.8 億円（2.5%）の減少、連結会計では資産は約 24.8 億円（1.7%）の減少、純資産は約 15.3 億円（1.5%）の減少、負債は約 9.5 億円（2.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、現金預金や資金の減少が影響しております。

負債減少の主な要因は、退職手当引当金が減少したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 29.1 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 21.85 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産の減少幅が、負債の減少幅を上回った為です。

③令和5年度田村市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、本市が保有している資産状況について見ていきますが、単に本市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、本市における資産形成の特徴が把握可能となります。

本市における資産の構成を見ると、事業用資産が45.0%、インフラ資産が42.3%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度）

- ・人口規模別平均（福島県） 59自治体（内、人口10万人未満自治体数55）
- ・市町村類型別平均（全国） 1067自治体

項目（金額:千円）	田村市		前年比	人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (33団体)	
有形固定資産	101,126,322	103,379,159	2,252,837	24,665,824	17,502,286	31,320,538	120,321,000	117,936,800	79,949,667	
事業用資産	49,334,401	53,101,327	3,766,926	16,584,706	7,585,857	14,711,077	36,299,667	62,549,400	31,318,303	
インフラ資産	51,422,201	50,001,227	△1,420,974	7,554,824	9,768,643	16,377,846	83,419,000	53,856,000	48,034,576	
物品	369,720	276,604	△93,116	1,288,647	792,857	1,209,462	3,395,333	4,791,800	2,589,182	
無形固定資産	139,584	113,502	△26,082	52,765	28,143	15,154	130,333	233,000	33,273	
投資その他の資産	9,561,811	6,802,052	△2,759,759	16,737,059	2,065,214	3,521,231	6,688,667	13,999,400	9,443,242	
流動資産	8,889,924	7,796,390	△1,093,534	4,030,824	2,171,286	2,409,308	6,354,667	8,089,200	5,813,152	
資産合計	119,717,641	118,091,102	△1,626,539	45,486,706	21,766,857	37,266,308	133,495,000	140,258,200	95,239,394	
項目 （資産合計に対する構成比）	田村市		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (33団体)	
	R4年度	R5年度								
有形固定資産	84.5%	87.5%	3.1%	54.2%	80.4%	84.0%	90.1%	84.1%	83.9%	
事業用資産	41.2%	45.0%	3.8%	36.5%	34.9%	39.5%	27.2%	44.6%	32.9%	
インフラ資産	43.0%	42.3%	△0.6%	16.6%	44.9%	43.9%	62.5%	38.4%	50.4%	
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	2.8%	3.6%	3.2%	2.5%	3.4%	2.7%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	
投資その他の資産	8.0%	5.8%	△2.2%	36.8%	9.5%	9.4%	5.0%	10.0%	9.9%	
流動資産	7.4%	6.6%	△0.8%	8.9%	10.0%	6.5%	4.8%	5.8%	6.1%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

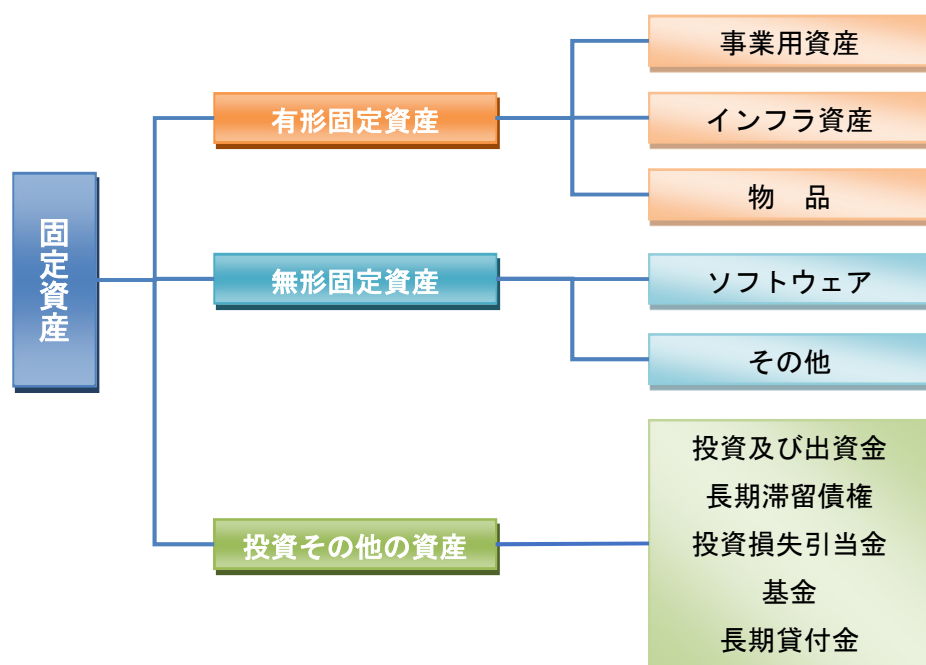
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

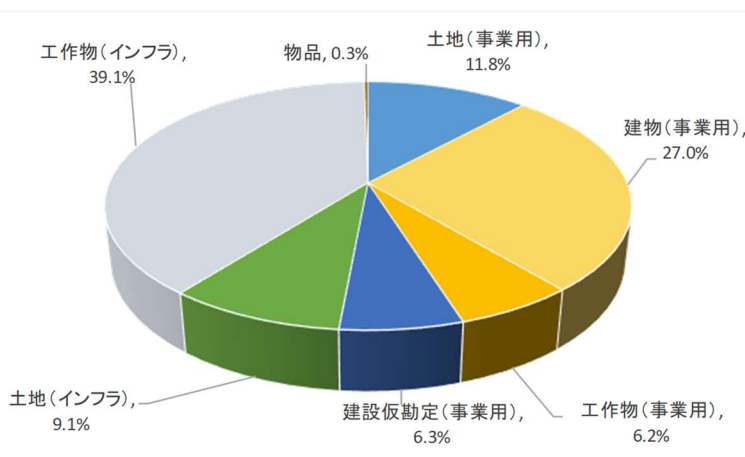


□) 有形固定資産の状況

これまでに本市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	12,218,566	11.8%
立木竹(事業用)	7,205	0.0%
建物(事業用)	27,909,153	27.0%
工作物(事業用)	6,418,509	6.2%
建設仮勘定(事業用)	6,547,894	6.3%
土地(インフラ)	9,427,947	9.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	40,372,759	39.1%
建設仮勘定(インフラ)	199,288	0.0%
物品	276,604	0.3%
合計	103,377,925	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の39.1%、次いで建物(事業用)の27.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。田村市においては、66.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
償却資産取得価額合計	220,036,818	222,054,115	2,017,297	43,823,000	37,685,929	69,623,615	212,308,667	196,851,600	165,981,333
減価償却累計額	142,986,752	147,075,856	4,089,104	25,399,824	23,814,357	45,116,231	109,539,667	115,252,400	102,502,970
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.0%	66.2%	1.3%	58.0%	63.2%	64.8%	51.6%	58.5%	61.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■老朽化が進んでいる資産(事業用資産/建物)

No	固定資産 番号	財産名称/品目名称	資産区分	管理細区分名称	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年 数	老朽化 比率
1	30973	船引中学校	事業用資産	建物	34,706,320	1,577,560,000	1,284,133,840	293,426,160	S61. 9. 1	47	81%
2	30891	常葉中学校	事業用資産	建物	0	991,250,000	991,249,999	1	S48.12.15	47	100%
3	31066	滝根中学校	事業用資産	建物	8,547,099	854,710,000	854,709,999	1	S53. 2. 6	47	100%
4	30883	常葉小学校	事業用資産	建物	18,257,360	829,880,000	730,294,400	99,585,600	S58. 7.15	47	88%
5	30888	常葉体育館	事業用資産	建物	16,709,220	759,510,000	718,496,460	41,013,540	S56. 3.20	47	95%
6	31025	大越中学校	事業用資産	建物	15,110,480	686,840,000	559,087,760	127,752,240	S61.12.15	47	81%
7	31063	滝根体育館	事業用資産	建物	14,885,640	676,620,000	625,196,880	51,423,120	S56. 4.30	47	92%
8	31051	滝根行政局	事業用資産	建物	12,895,600	644,780,000	606,093,200	38,686,800	S51.12.15	50	94%
9	30613	移中学校	事業用資産	建物	13,894,760	631,580,000	514,106,120	117,473,880	S62. 2.28	47	81%
10	30993	船引南中学校	事業用資産	建物	13,577,960	617,180,000	556,696,360	60,483,640	S58. 3.31	47	90%
11	31013	大越体育館	事業用資産	建物	5,840,099	584,010,000	584,009,999	1	S52. 7.20	47	100%
12	30968	船引総合福祉センター	事業用資産	建物	11,012,000	550,600,000	539,588,000	11,012,000	S49. 5. 1	50	98%
13	31058	滝根小学校	事業用資産	建物	0	507,350,000	507,349,999	1	S40. 1.31	47	100%
14	31219	船引駅自由通路	事業用資産	建物	14,949,660	453,020,000	418,590,480	34,429,520	H 8. 3.25	31	92%
15	31206	栗田小学校	事業用資産	建物	0	450,460,000	450,459,999	1	S52. 3.31	47	100%
16	30675	旧山根小学校	事業用資産	建物	9,537,220	433,510,000	381,488,800	52,021,200	S59. 2. 5	47	88%
17	31537	滝根公民館	事業用資産	建物	8,535,600	426,780,000	375,566,400	51,213,600	S55. 1.31	50	88%
18	31544	古道体育館	事業用資産	建物	0	379,510,000	379,509,999	1	S51.12.12	34	100%
19	31006	大越公民館	事業用資産	建物	7,418,800	370,940,000	363,521,200	7,418,800	S50. 3.31	50	98%
20	30923	西向小学校	事業用資産	建物	8,030,220	365,010,000	297,118,140	67,891,860	S61.12.31	47	81%

※老朽化比率 80%以上で供用中の建物を開始時原価順に掲載。

■老朽化が進んでいる資産(事業用資産/工作物)

No	固定資産 番号	財産名称/品目名称	資産区分	管理細区分名称	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年 数	老朽化 比率
1	32451	屋外子局一式	事業用資産	工作物	0	360,587,209	360,587,208	1	H27. 3.31	8	100%
2	31746	滝根B&G海洋センター	事業用資産	工作物	0	192,549,000	192,548,999	1	H27. 3.31	50	100%
3	31646	岩井沢	事業用資産	工作物	5,247,900	154,350,000	125,949,600	28,400,400	H27. 3.31	8	82%
4	31711	船引小学校	事業用資産	工作物	0	115,581,900	115,581,899	1	H19. 3.31	15	100%
5	31640	関本小学校	事業用資産	工作物	3,204,670	94,255,000	76,912,080	17,342,920	H25.10.31	15	82%
6	31654	旧春山小学校	事業用資産	工作物	3,058,640	89,960,000	79,524,640	10,435,360	H23.12.20	15	88%
7	31658	旧中山小学校	事業用資産	工作物	3,031,015	89,147,500	81,837,405	7,310,095	H 4. 9. 7	10	92%
8	31683	常葉中学校	事業用資産	工作物	0	87,900,000	87,899,999	1	H26. 9.30	17	100%
9	31716	船引中学校	事業用資産	工作物	0	86,700,000	86,699,999	1	H25. 3.29	15	100%
10	31657	旧石森小学校	事業用資産	工作物	0	84,727,500	84,727,499	1	H26. 9.30	17	100%
11	31679	常葉小学校	事業用資産	工作物	0	83,755,000	83,754,999	1	H19. 3.31	15	100%
12	31693	菅谷小学校	事業用資産	工作物	2,823,360	83,040,000	73,407,360	9,632,640	H26. 3.31	15	88%
13	31598	田村市役所本庁舎	事業用資産	工作物	0	75,524,938	75,524,936	2	H26. 3.31	15	100%
14	31616	芦沢小学校	事業用資産	工作物	0	69,360,000	69,359,999	1	H24. 1.10	10	100%
15	31737	大越中学校	事業用資産	工作物	0	69,360,000	69,359,999	1	H26. 9.30	17	100%
16	31754	滝根小学校	事業用資産	工作物	0	69,360,000	69,359,999	1	H22. 3.31	15	100%
17	31776	美山小学校	事業用資産	工作物	0	69,360,000	69,359,999	1	H26. 3.31	15	100%
18	31665	広瀬小学校	事業用資産	工作物	0	57,800,000	57,799,999	1	H26. 9.30	17	100%
19	31742	旧大久保小学校	事業用資産	工作物	0	53,964,900	53,964,899	1	H11. 3.25	30	100%
20	31871	緑小学校	事業用資産	工作物	3,397,905	50,715,000	40,774,860	9,940,140	H18. 3.31	15	80%

※老朽化比率 80%以上で供用中の工作物を開始時原価順に掲載。

④令和5年度田村市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

本市の純資産比率は82.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均：福島県					都市I-O (33団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	
資産合計	119,717,641	118,091,102	△1,626,539	45,486,706	21,766,857	37,266,308	133,495,000	140,258,200	95,239,394
負債合計	21,798,256	21,050,823	△747,433	2,931,588	5,530,429	9,077,923	24,630,333	40,473,400	21,438,121
純資産合計	97,919,386	97,040,279	△879,107	42,555,059	15,996,357	28,188,462	108,864,333	99,785,000	73,801,273
純資産比率	81.8%	82.2%	0.4%	93.6%	73.5%	75.6%	81.5%	71.1%	77.5%
負債比率	18.2%	17.8%	△0.4%	6.4%	25.4%	24.4%	18.5%	28.9%	22.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、本市は15.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均：福島県					都市I-O (33団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	
資産合計	119,717,641	118,091,102	△1,626,539	45,486,706	21,766,857	37,266,308	133,495,000	140,258,200	95,239,394
地方債残高	18,459,757	17,732,342	△727,415	2,483,824	4,840,500	7,839,462	21,647,333	35,717,000	18,490,061
資産合計対地方債割合	15.4%	15.0%	△0.4%	5.5%	22.2%	21.0%	16.2%	25.5%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,039,216	30,473,150	36,176,139
業務費用	14,389,299	16,295,882	17,976,622
人件費	2,870,713	3,051,395	3,963,099
職員給与費	2,224,936	2,378,597	3,100,942
賞与等引当金繰入額	195,681	207,087	216,065
退職手当引当金繰入額	-	-	39,236
その他	450,096	465,710	606,857
物件費等	11,017,286	12,285,603	12,880,596
物件費	5,637,030	6,007,781	6,306,786
維持補修費	1,182,771	1,250,744	1,305,155
減価償却費	4,197,485	4,887,583	4,958,461
その他	-	139,495	310,194
その他の業務費用	501,300	958,884	1,132,927
支払利息	49,509	163,274	163,898
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	451,791	795,610	969,028
移転費用	7,649,917	14,177,268	18,199,518
補助金等	3,619,108	11,290,406	15,304,074
社会保障給付	2,704,291	2,704,291	2,712,873
他会計への繰出金	1,179,877	35,931	35,931
その他	146,640	146,640	146,640
経常収益	1,361,740	2,129,628	2,966,128
使用料及び手数料	432,900	1,107,714	1,326,337
その他	928,841	1,021,914	1,639,792
純経常行政コスト	20,677,476	28,343,522	33,210,011
臨時損失	694,395	694,608	694,608
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	694,395	694,395	694,395
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	213	213
臨時利益	7,423	16,707	16,707
資産売却益	7,423	7,423	7,423
その他	-	9,285	9,285
純行政コスト	21,364,448	29,021,423	33,887,912

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約220.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約206.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約213.6億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約290.2億円、連結会計で約338.9億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目+G2:P32	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	21,020,404	22,039,216	104.8%	29,698,388	30,473,150	102.6%	29,698,388	36,176,139	121.8%
業務費用	13,628,849	14,389,299	105.6%	15,664,715	16,295,882	104.0%	15,664,715	17,976,622	114.8%
人件費	2,810,989	2,870,713	102.1%	2,980,966	3,051,395	102.4%	2,980,966	3,963,099	132.9%
職員給与費	2,194,427	2,224,936	101.4%	2,347,334	2,378,597	101.3%	2,347,334	3,100,942	132.1%
賞与等引当金繰入額	184,883	195,681	105.8%	189,410	207,087	109.3%	189,410	216,065	114.1%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	39,236	-
その他	431,679	450,096	104.3%	444,221	465,710	104.8%	444,221	606,857	136.6%
物件費等	10,155,410	11,017,286	108.5%	11,697,151	12,285,603	105.0%	11,697,151	12,880,596	110.1%
物件費	4,955,476	5,637,030	113.8%	5,533,753	6,007,781	108.6%	5,533,753	6,306,786	114.0%
維持補修費	942,016	1,182,771	125.6%	1,074,534	1,250,744	116.4%	1,074,534	1,305,155	121.5%
減価償却費	4,257,917	4,197,485	98.6%	4,944,210	4,887,583	98.9%	4,944,210	4,958,461	100.3%
その他	-	-	-	144,654	139,495	96.4%	144,654	310,194	214.4%
その他の業務費用	662,451	501,300	75.7%	986,598	958,884	97.2%	986,598	1,132,927	114.8%
支払利息	57,020	49,509	86.8%	178,883	163,274	91.3%	178,883	163,898	91.6%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	605,431	451,791	74.6%	807,715	795,610	98.5%	807,715	969,028	120.0%
移転費用	7,391,555	7,649,917	103.5%	14,033,673	14,177,268	101.0%	14,033,673	18,199,518	129.7%
補助金等	3,599,676	3,619,108	100.5%	11,392,372	11,290,406	99.1%	11,392,372	15,304,074	134.3%
社会保障給付	2,620,526	2,704,291	103.2%	2,620,526	2,704,291	103.2%	2,620,526	2,712,873	103.5%
他会計への繰出金	1,150,698	1,179,877	102.5%	-	35,931	-	-	35,931	-
その他	20,655	146,640	709.9%	20,774	146,640	705.9%	20,774	146,640	705.9%
経常収益	1,103,357	1,361,740	123.4%	2,153,449	2,129,628	98.9%	2,153,449	2,966,128	137.7%
使用料及び手数料	262,532	432,900	164.9%	926,932	1,107,714	119.5%	926,932	1,326,337	143.1%
その他	840,826	928,841	110.5%	1,226,516	1,021,914	83.3%	1,226,516	1,639,792	133.7%
純経常行政コスト	19,917,047	20,677,476	103.8%	27,544,939	28,343,522	102.9%	27,544,939	33,210,011	120.6%
臨時損失	279,797	694,395	248.2%	281,399	694,608	246.8%	281,399	694,608	246.8%
災害復旧事業費	216,316	-	-	216,316	-	-	216,316	-	-
資産除売却損	63,481	694,395	1093.9%	64,180	694,395	1081.9%	64,180	694,395	1081.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	904	213	23.6%	904	213	23.6%
臨時利益	17,535	7,423	42.3%	29,144	16,707	57.3%	29,144	16,707	57.3%
資産売却益	17,535	7,423	42.3%	17,535	7,423	42.3%	17,535	7,423	42.3%
その他	-	-	-	11,609	9,285	80.0%	11,609	9,285	80.0%
純行政コスト	20,179,309	21,364,448	105.9%	27,797,194	29,021,423	104.4%	27,797,194	33,887,912	121.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10.2億円（4.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.6億円（23.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.6億円（3.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約11.9億円（5.9%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約12.2億円（4.4%）増加、連結会計では約60.9億円（21.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、本市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

本市においては、業務費用が65.3%、移転費用が34.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.0%、物件費等に50.0%、その他の業務費用が2.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

				人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-O (33団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	21,020,404	22,039,216	1,018,812	6,339,529	4,682,357	8,369,231	21,549,667	31,823,200	19,058,182
業務費用	13,628,849	14,389,299	760,450	4,435,235	2,997,286	5,177,923	13,440,667	18,375,200	11,099,939
人件費	2,810,989	2,870,713	59,724	832,824	872,429	1,377,154	3,688,000	5,265,400	3,066,939
物件費等	10,155,410	11,017,286	861,876	3,385,647	2,068,143	3,665,615	9,284,000	12,504,200	7,721,273
その他の業務費用	662,451	501,300	△161,151	216,765	56,714	135,154	468,667	605,600	311,727
移転費用	7,391,555	7,649,917	258,362	1,904,118	1,684,786	3,191,385	8,109,000	13,448,000	7,958,152
項目 (経常費用に対する構成比)	田村市		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-O (33団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.8%	65.3%	0.5%	70.0%	64.0%	61.9%	62.4%	57.7%	58.2%
人件費	13.4%	13.0%	△0.3%	13.1%	18.6%	16.5%	17.1%	16.5%	16.1%
物件費等	48.3%	50.0%	1.7%	53.4%	44.2%	43.8%	43.1%	39.3%	40.5%
その他の業務費用	3.2%	2.3%	△0.9%	3.4%	1.2%	1.6%	2.2%	1.9%	1.6%
移転費用	35.2%	34.7%	△0.5%	30.0%	36.0%	38.1%	37.6%	42.3%	41.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。本市における減価償却費の構成割合は19.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-O (33団体)
減価償却費	4,257,917	4,197,485	△60,432	929,000	827,929	1,399,231	4,155,000	4,304,200	3,341,545
経常費用	21,020,404	22,039,216	1,018,812	6,339,529	4,682,357	8,369,231	21,549,667	31,823,200	19,058,182
対経常費用 減価償却費割合	20.3%	19.0%	△1.2%	14.7%	17.7%	16.7%	19.3%	13.5%	17.5%
未償却資産合計	77,189,650	75,091,761	△2,097,889	43,823,000	37,685,929	69,623,615	212,308,667	196,851,600	165,981,333
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.6%	0.1%	2.1%	2.2%	2.0%	2.0%	2.2%	2.0%
資産合計	119,717,641	118,091,102	△1,626,539	45,486,706	21,766,857	37,266,308	133,495,000	140,258,200	95,239,394
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.6%	△0.0%	2.0%	3.8%	3.8%	3.1%	3.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 令和5年度 田村市財務書類 実数分析

■減価償却費が高い資産

No	固定資産 番号	財産名称／品目名称	資産区分	管理細区分 名称	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年 数	老朽化 比率
1	76237	産業団地	事業用資産	工作物	83,592,470	3,343,698,826	167,184,940	3,176,513,886	H26. 3.25	20	5%
2	30578	田村市役所本庁舎	事業用資産	建物	54,964,600	2,748,230,000	494,681,400	2,253,548,600	H26.11.21	50	18%
3	31187	文化センター	事業用資産	建物	45,811,000	2,290,550,000	1,420,141,000	870,409,000	H 4. 4. 7	50	62%
4	30620	総合体育館	事業用資産	建物	42,139,240	1,915,420,000	547,810,120	1,367,609,880	H22. 7.31	47	29%
5	31612	つつじヶ丘公園	インフラ資産	工作物	41,203,839	1,648,153,579	1,112,503,653	535,649,926	H 8. 4. 1	40	67%
6	30960	船引小学校	事業用資産	建物	40,440,620	1,838,210,000	1,011,015,500	827,194,500	H11. 2. 3	47	55%
7	76275	文化センター	事業用資産	従物	39,957,929	596,387,000	79,915,858	516,471,142	R 4. 3.31	15	13%
8	64723	農道 移南線	インフラ資産	工作物	38,603,982	1,930,199,100	463,247,784	1,466,951,316	H24. 3.30	50	24%
9	30973	船引中学校	事業用資産	建物	34,706,320	1,577,560,000	1,284,133,840	293,426,160	S61. 9. 1	47	81%
10	75790	米流通合理化施設	事業用資産	建物	32,764,343	992,858,900	32,764,343	960,094,557	R 4. 4.13	31	3%
11	30636	田村市学校給食センター	事業用資産	建物	26,996,000	794,000,000	323,952,000	470,048,000	H23.12. 1	30	41%
12	67631	滝根統合小学校	事業用資産	建物	25,053,111	1,138,777,800	175,371,777	963,406,023	H29. 3.31	47	15%
13	67632	大越小学校	事業用資産	建物	24,398,380	1,109,017,300	170,788,660	938,228,640	H29. 3.31	47	15%
14	64731	農道 農道5号線（広域農道田村線）	インフラ資産	工作物	23,193,542	1,656,681,600	556,645,008	1,100,036,592	H11. 7.30	75	34%
15	77704	たむら水再生センター	事業用資産	建物	20,701,980	766,740,000	20,701,980	746,038,020	R 5. 3.31	38	3%
16	31178	美山小学校	事業用資産	建物	19,717,830	730,290,000	453,510,090	276,779,910	H12. 6.30	38	62%
17	30880	常葉行政局	事業用資産	建物	18,900,000	945,000,000	359,100,000	585,900,000	H16.10.23	50	38%
18	30883	常葉小学校	事業用資産	建物	18,257,360	829,880,000	730,294,400	99,585,600	S58. 7.15	47	88%
19	31133	都路行政局	事業用資産	建物	17,615,400	880,770,000	510,846,600	369,923,400	H 7. 3.30	50	58%
20	30888	常葉体育館	事業用資産	建物	16,709,220	759,510,000	718,496,460	41,013,540	S56. 3.20	47	95%
21	30624	陸上競技場	事業用資産	建物	15,688,620	581,060,000	329,461,020	251,598,980	H15. 3.13	38	57%
22	31188	文化の館ときわ	事業用資産	建物	15,471,270	573,010,000	293,954,130	279,055,870	H16.11.29	38	51%
23	31025	大越中学校	事業用資産	建物	15,110,480	686,840,000	559,087,760	127,752,240	S61.12.15	47	81%
24	31005	大越こども園	事業用資産	建物	15,070,860	358,830,000	210,992,040	147,837,960	H22. 3. 4	24	59%
25	31219	船引駅自由通路	事業用資産	建物	14,949,660	453,020,000	418,590,480	34,429,520	H 8. 3.25	31	92%
26	31063	滝根体育館	事業用資産	建物	14,885,640	676,620,000	625,196,880	51,423,120	S56. 4.30	47	92%
27	30602	芦沢小学校	事業用資産	建物	14,729,000	669,500,000	279,851,000	389,649,000	H17. 2.25	47	42%
28	30613	移中学校	事業用資産	建物	13,894,760	631,580,000	514,106,120	117,473,880	S62. 2.28	47	81%
29	31138	都路中学校	事業用資産	建物	13,665,520	621,160,000	478,293,200	142,866,800	H元. 3.25	47	77%
30	30993	船引南中学校	事業用資産	建物	13,577,960	617,180,000	556,696,360	60,483,640	S58. 3.31	47	90%
31	30689	旧石森小学校	事業用資産	建物	13,225,080	601,140,000	290,951,760	310,188,240	H14. 2.20	47	48%
32	30720	旧門沢小学校	事業用資産	建物	12,933,800	587,900,000	349,212,600	238,687,400	H 9. 3.17	47	59%
33	31051	滝根行政局	事業用資産	建物	12,895,600	644,780,000	606,093,200	38,686,800	S51.12.15	50	94%
34	30982	船引南小学校	事業用資産	建物	12,828,420	583,110,000	397,681,020	185,428,980	H 5. 3.30	47	68%
35	31128	都路こども園	事業用資産	建物	12,698,280	302,340,000	190,474,200	111,865,800	H21. 2.23	24	63%
36	31010	大越行政局	事業用資産	建物	12,603,400	630,170,000	289,878,200	340,291,800	H12. 5.29	50	46%
37	30730	都路小学校	事業用資産	建物	12,199,440	554,520,000	182,991,600	371,528,400	H20. 8.11	47	33%
38	30980	船引中学校	事業用資産	建物	11,475,432	382,514,400	91,803,456	290,710,944	H28. 3.31	34	24%
39	31212	緑小学校	事業用資産	建物	11,462,660	521,030,000	160,477,240	360,552,760	H22. 3. 1	47	31%
40	64860	林道 山口馬洗戸線	インフラ資産	工作物	11,168,000	558,400,000	402,048,000	156,352,000	S63. 3.31	50	72%
41	30968	船引総合福祉センター	事業用資産	建物	11,012,000	550,600,000	539,588,000	11,012,000	S49. 5. 1	50	98%
42	31027	大越中学校	事業用資産	建物	10,452,175	348,405,840	83,617,400	264,788,440	H28. 3.31	34	24%
43	68084	東部団地	事業用資産	建物	10,167,564	462,162,000	81,340,512	380,821,488	H27. 8. 1	47	18%
44	30792	斎場	事業用資産	建物	9,900,702	495,035,100	108,907,722	386,127,378	H24. 8. 1	50	22%
45	30595	大越つつじヶ丘公園	事業用資産	建物	9,602,820	355,660,000	268,878,960	86,781,040	H 8. 1.31	38	76%
46	30675	旧山根小学校	事業用資産	建物	9,537,220	433,510,000	381,488,800	52,021,200	S59. 2. 5	47	88%
47	64856	林道 岩井沢上山口線	インフラ資産	工作物	9,242,288	462,114,400	397,418,384	64,696,016	S56. 3.31	50	86%
48	73413	総合体育館	事業用資産	工作物	9,108,000	91,080,000	27,324,000	63,756,000	H 7.11. 7	30	30%
49	67633	大越小学校	事業用資産	建物	9,009,451	300,315,060	63,066,157	237,248,903	H29. 3.31	34	21%
50	76274	滝根体育館	事業用資産	建物	8,792,748	399,670,400	17,585,496	382,084,904	R 4. 3.31	47	4%

※当期の減価償却費が高い順に並べています。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

本市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.4%、扶助費である社会保障給付が12.3%、他会計の負担分である繰出金が5.4%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：福島県					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-O (33団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	21,020,404	22,039,216	1,018,812	6,339,529	4,682,357	8,369,231	21,549,667	31,823,200	19,058,182
移転費用	7,391,555	7,649,917	258,362	1,904,118	1,684,786	3,191,385	8,109,000	13,448,000	7,958,152
補助金等	3,599,676	3,619,108	19,432	961,000	952,143	1,797,154	4,075,000	6,937,400	3,992,000
社会保障給付	2,620,526	2,704,291	83,765	230,235	353,143	731,462	2,779,667	4,233,400	2,635,061
他会計への繰出金	1,150,698	1,179,877	29,179	660,529	369,357	642,154	1,196,667	2,227,000	1,267,152
その他	20,655	146,640	125,985	52,529	10,071	20,692	58,333	50,200	64,091
項目 （経常費用に対する構成比）	田村市		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-O (33団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.2%	34.7%	△0.5%	30.0%	36.0%	38.1%	37.6%	42.3%	41.8%
補助金等	17.1%	16.4%	△0.7%	15.2%	20.3%	21.5%	18.9%	21.8%	20.9%
社会保障給付	12.5%	12.3%	△0.2%	3.6%	7.5%	8.7%	12.9%	13.3%	13.8%
他会計への繰出金	5.5%	5.4%	△0.1%	10.4%	7.9%	7.7%	5.6%	7.0%	6.6%
その他	0.1%	0.7%	0.6%	0.8%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	97,919,386	101,391,922	104,362,551
純行政コスト(△)	△21,364,448	△29,021,423	△33,887,912
財源	20,464,519	27,565,321	33,177,262
税収等	15,688,961	18,476,523	20,158,245
国県等補助金	4,775,557	9,088,798	13,019,017
本年度差額	△899,930	△1,456,102	△710,650
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	20,823	20,823	20,823
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△1,554
その他	－	386,709	△835,577
本年度純資産変動額	△879,106	△1,048,569	△1,526,957
本年度末純資産残高	97,040,279	100,343,353	102,835,594

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約970.4億円となっています。
また、全体会計では約1003.4億円、連結会計では約1028.3億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	102,687,760	97,919,386	95.4%	100,615,153	101,391,922	100.8%	102,612,712	104,362,551	101.7%
純行政コスト(△)	△20,179,309	△21,364,448	105.9%	△27,797,194	△29,021,423	104.4%	△32,507,113	△33,887,912	104.2%
財源	20,021,003	20,464,519	102.2%	27,049,670	27,565,321	101.9%	32,643,031	33,177,262	101.6%
税収等	14,638,222	15,688,961	107.2%	17,380,123	18,476,523	106.3%	19,451,796	20,158,245	103.6%
国県等補助金	5,382,781	4,775,557	88.7%	9,669,548	9,088,798	94.0%	13,191,234	13,019,017	98.7%
本年度差額	△158,305	△899,930	568.5%	△747,524	△1,456,102	194.8%	135,917	△710,650	△522.9%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	△5,000	－	－	△5,000	－	－	△5,000	－	－
無償所管換等	△4,605,069	20,823	△0.5%	△4,605,069	20,823	△0.5%	△4,605,069	20,823	△0.5%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△1,637	△1,554	94.9%
その他	－	－	－	6,134,362	386,709	6.3%	6,225,628	△835,577	△13.4%
本年度純資産変動額	△4,768,375	△879,106	18.4%	776,769	△1,048,569	△135.0%	1,749,839	△1,526,957	△87.3%
本年度末純資産残高	97,919,386	97,040,279	99.1%	101,391,922	100,343,353	99.0%	104,362,551	102,835,594	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8.8億円(0.9%)減少、全体会計では約10.5億円(1.0%)減少、連結会計では約15.3億円(1.5%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,435,982	26,108,730	30,874,825
業務費用支出	10,786,065	11,931,461	12,675,307
移転費用支出	7,649,917	14,177,268	18,199,518
業務収入	20,488,098	28,277,236	33,780,326
臨時支出	-	-	-
臨時収入	1,247,937	1,286,631	1,291,428
業務活動収支	3,300,054	3,455,137	4,196,929
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,902,434	8,230,859	8,441,654
投資活動収入	4,159,258	4,463,335	4,500,534
投資活動収支	△3,743,176	△3,767,524	△3,941,121
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,912,281	3,521,521	3,549,287
財務活動収入	2,184,866	2,814,999	2,826,389
財務活動収支	△727,415	△706,522	△722,899
本年度資金収支額	△1,170,537	△1,018,909	△467,091
前年度末資金残高	2,514,815	3,573,522	5,396,069
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,344,278	2,554,613	4,928,979

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約11.7億円のマイナスで、資金残高は約13.4億円に減少しました。

全体会計では約10.2億円のマイナスで、資金残高は約25.6億円に減少、連結会計では約4.7億円のマイナスで、資金残高は約49.3億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,435,982	26,108,730	30,874,825
業務費用支出	10,786,065	11,931,461	12,675,307
人件費支出	2,859,916	3,028,682	3,656,861
物件費等支出	7,506,202	8,116,127	8,138,237
支払利息支出	49,509	163,274	162,808
その他の支出	370,438	623,379	717,401
移転費用支出	7,649,917	14,177,268	18,199,518
補助金等支出	3,619,108	11,290,406	15,304,074
社会保障給付支出	2,704,291	2,704,291	2,712,873
他会計への繰出支出	1,179,877	35,931	35,931
その他の支出	146,640	146,640	146,640
業務収入	20,488,098	28,277,236	33,780,326
税収等収入	15,680,189	18,917,148	20,576,867
国県等補助金収入	3,455,409	7,618,257	11,533,561
使用料及び手数料収入	436,882	1,125,755	1,127,964
その他の収入	915,619	616,076	541,934
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	1,247,937	1,286,631	1,291,428
業務活動収支	3,300,054	3,455,137	4,196,929
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,902,434	8,230,859	8,441,654
公共施設等整備費支出	6,426,058	7,038,049	7,050,819
基金積立金支出	1,201,563	1,328,527	1,528,346
投資及び出資金支出	257,133	△153,397	△155,191
貸付金支出	17,680	17,680	17,680
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,159,258	4,463,335	4,500,534
国県等補助金収入	122,655	126,426	126,783
基金取崩収入	3,967,250	4,144,967	4,181,808
貸付金元金回収収入	48,977	48,977	48,977
資産売却収入	20,377	20,377	20,377
その他の収入	-	122,589	122,589
投資活動収支	△3,743,176	△3,767,524	△3,941,121
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,912,281	3,521,521	3,549,287
地方債等償還支出	2,912,281	3,521,521	3,548,121
その他の支出	-	-	1,167
財務活動収入	2,184,866	2,814,999	2,826,389
地方債等発行収入	2,184,866	2,557,866	2,565,741
その他の収入	-	257,133	260,647
財務活動収支	△727,415	△706,522	△722,899
本年度資金収支額	△1,170,537	△1,018,909	△467,091
前年度末資金残高	2,514,815	3,573,522	5,396,069
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,344,278	2,554,613	4,928,979
前年度末歳計外現金残高	239,754	239,754	239,778
本年度歳計外現金増減額	3,685	3,685	3,688
本年度末歳計外現金残高	243,439	243,439	243,465
本年度末現金預金残高	1,587,717	2,798,053	5,172,444

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	16,407,477	18,435,982	112.4%	24,407,157	26,108,730	107.0%	28,910,319	30,874,825	106.8%
業務費用支出	9,015,922	10,786,065	119.6%	10,373,484	11,931,461	115.0%	11,522,676	12,675,307	110.0%
人件費支出	2,806,051	2,859,916	101.9%	2,980,360	3,028,682	101.6%	3,712,774	3,656,861	98.5%
物件費等支出	5,960,495	7,506,202	125.9%	6,838,185	8,116,127	118.7%	7,117,712	8,138,237	114.3%
支払利息支出	57,020	49,509	86.8%	178,883	163,274	91.3%	178,426	162,808	91.2%
その他の支出	192,357	370,438	192.6%	376,056	623,379	165.8%	513,763	717,401	139.6%
移転費用支出	7,391,555	7,649,917	103.5%	14,033,673	14,177,268	101.0%	17,387,643	18,199,518	104.7%
補助金等支出	3,599,676	3,619,108	100.5%	11,392,372	11,290,406	99.1%	14,737,362	15,304,074	103.8%
社会保障給付支出	2,620,526	2,704,291	103.2%	2,620,526	2,704,291	103.2%	2,629,128	2,712,873	103.2%
他会計への繰出支出	1,150,698	1,179,877	102.5%	-	35,931	-	-	35,931	-
その他の支出	20,655	146,640	709.9%	20,774	146,640	705.9%	21,152	146,640	693.3%
業務収入	19,166,283	20,488,098	106.9%	27,246,891	28,277,236	103.8%	32,696,791	33,780,326	103.3%
税収等収入	14,613,174	15,680,189	107.3%	17,755,138	18,917,148	106.5%	19,804,562	20,576,867	103.9%
国県等補助金収入	3,815,255	3,455,409	90.6%	8,053,675	7,618,257	94.6%	11,548,224	11,533,561	99.9%
使用料及び手数料収入	264,665	436,882	165.1%	927,611	1,125,755	121.4%	1,092,788	1,127,964	103.2%
その他の収入	473,188	915,619	193.5%	510,467	616,076	120.7%	251,217	541,934	215.7%
臨時支出	216,316	-	-	216,316	-	-	216,316	-	-
災害復旧事業費支出	216,316	-	-	216,316	-	-	216,316	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,855,948	1,247,937	67.2%	1,904,295	1,286,631	67.6%	1,904,295	1,291,428	67.8%
業務活動収支	4,398,438	3,300,054	75.0%	4,527,713	3,455,137	76.3%	5,474,451	4,196,929	76.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	6,206,627	7,902,434	127.3%	6,182,401	8,230,859	133.1%	6,288,446	8,441,654	134.2%
公共施設等整備費支出	5,216,055	6,426,058	123.2%	5,403,127	7,038,049	130.3%	5,476,152	7,050,819	128.8%
基金積立金支出	730,091	1,201,563	164.6%	760,134	1,328,527	174.8%	793,154	1,528,346	192.7%
投資及び出資金支出	241,340	257,133	106.5%	-	△153,397	-	-	△155,191	-
貸付金支出	19,140	17,680	92.4%	19,140	17,680	92.4%	19,140	17,680	92.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,269,532	4,159,258	183.3%	2,448,257	4,463,335	182.3%	2,477,943	4,500,534	181.6%
国県等補助金収入	402,748	122,655	30.5%	407,371	126,426	31.0%	408,583	126,783	31.0%
基金取崩収入	1,792,308	3,967,250	221.3%	1,881,384	4,144,967	220.3%	1,909,858	4,181,808	219.0%
貸付金元金回収収入	50,297	48,977	97.4%	50,297	48,977	97.4%	50,297	48,977	97.4%
資産売却収入	24,179	20,377	84.3%	24,179	20,377	84.3%	24,179	20,377	84.3%
その他の収入	-	-	-	85,026	122,589	144.2%	85,026	122,589	144.2%
投資活動収支	△3,937,095	△3,743,176	95.1%	△3,734,144	△3,767,524	100.9%	△3,810,503	△3,941,121	103.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,056,741	2,912,281	95.3%	3,666,615	3,521,521	96.0%	3,712,060	3,549,287	95.6%
地方債等償還支出	3,056,741	2,912,281	95.3%	3,666,615	3,521,521	96.0%	3,710,893	3,548,121	95.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,167	1,167	100.0%
財務活動収入	1,434,979	2,184,866	152.3%	1,853,619	2,814,999	151.9%	1,931,694	2,826,389	146.3%
地方債等発行収入	1,434,979	2,184,866	152.3%	1,612,279	2,557,866	158.6%	1,688,836	2,565,741	151.9%
その他の収入	-	-	-	241,340	257,133	106.5%	242,857	260,647	107.3%
財務活動収支	△1,621,762	△727,415	44.9%	△1,812,996	△706,522	39.0%	△1,780,366	△722,899	40.6%
本年度資金収支額	△1,160,420	△1,170,537	100.9%	△1,019,427	△1,018,909	99.9%	△1,116,418	△467,091	401.2%
前年度末資金残高	3,675,235	2,514,815	68.4%	4,592,949	3,573,522	77.8%	6,044,372	5,396,069	89.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,848	-	-
本年度末資金残高	2,514,815	1,344,278	53.5%	3,573,522	2,554,613	71.5%	5,923,106	4,928,979	83.2%
前年度末歳計外現金残高	225,222	239,754	106.5%	225,222	239,754	106.5%	225,246	239,778	106.5%
本年度歳計外現金増減額	14,532	3,685	25.4%	14,532	3,685	25.4%	14,536	3,688	25.4%
本年度末歳計外現金残高	239,754	243,439	101.5%	239,754	243,439	101.5%	239,783	243,465	101.5%
本年度末現金預金残高	2,754,569	1,587,717	57.6%	3,813,276	2,798,053	73.4%	6,162,889	5,172,444	83.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和5年度 田村市財務分析（一般会計等）

これまででは、本市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは本市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、本市と福島県内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 市民一人当たりの資産額 (3) 市民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 市民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.2% で平均値 81.5% の約 1.01 倍
- 市民一人当たりの資産額は 355 万円で平均値 346 万円の約 1.03 倍
- 市民一人当たりの負債額は 63 万円で平均値 62 万円の約 1.02 倍
- 資産老朽化比率は 66.2% で平均値 51.6% の約 1.28 倍
- 市民一人当たりの行政コストは 64 万円で平均値 53 万円の約 1.21 倍
- 受益者負担割合は 6.2% で平均値 4.3% の約 1.44 倍
- 基礎的財政収支は約 △31.6 億円で平均値 △28.1 億円の約 1.12 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (33団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.8%	82.2%	0.4%	81.5%	77.5%

本市の純資産比率は、82.2%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

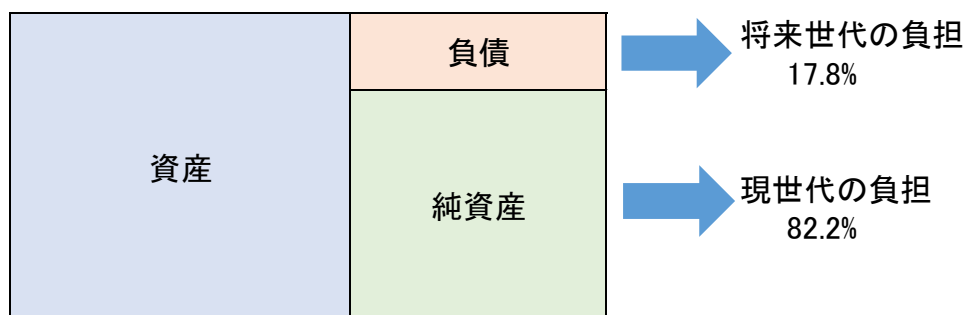
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

本市の場合だと、自己資金が82.2万円、借金が17.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 市民一人当たりの資産額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (33団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	352万円	355万円	3万円	346万円	310万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、市民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の33295人で算出しています。

本市の「市民一人当たりの資産額」は355万円で、平均値の346万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 市民一人当たり負債額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (33団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	64万円	63万円	△1万円	62万円	66万円

市民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

本市は、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (33団体)
		R4年度	R5年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	66.2%	1.2%	51.6%	61.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.8%	63.7%	0.9%	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	67.6%	1.5%	－	－
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	87.2%	90.5%	3.3%	82.3%	77.0%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

本市の指標は、66.2%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.7%、インフラ資産が67.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 市民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市 I - O (33団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷ 人口	59万円	64万円	5万円	53万円	58万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して市民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

本市は64万円と、市民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市 I - O (33団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.2%	6.2%	1.0%	4.3%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

本市の受益者負担割合は6.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 3～5万人未満 (4団体)	都市I-O (33団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△5億44百万円	△31億59百万円	△26億15百万円	-28億09百万円	-23億64百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△31.6 億円で、平均値より高い水準になります。

3 令和5年度 田村市財務分析 (一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,294,712	固定負債	17,806,264
有形固定資産	103,379,159	地方債	14,931,477
事業用資産	53,101,327	長期未払金	-
土地	12,218,566	退職手当引当金	2,874,787
立木竹	7,205	損失補償等引当金	-
建物	79,951,821	その他	-
建物減価償却累計額	△ 52,042,668	流動負債	3,244,559
工作物	14,594,244	1年内償還予定地方債	2,800,865
工作物減価償却累計額	△ 8,175,735	未払金	4,574
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,681
航空機	-	預り金	243,439
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,050,823
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,547,894	固定資産等形成分	116,231,694
インフラ資産	50,001,227	余剰分(不足分)	△ 19,191,414
土地	9,427,947		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	124,594,585		
工作物減価償却累計額	△ 84,221,826		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	199,288		
物品	2,912,231		
物品減価償却累計額	△ 2,635,627		
無形固定資産	113,502		
ソフトウェア	113,502		
その他	-		
投資その他の資産	6,802,052		
投資及び出資金	1,294,000		
有価証券	47,015		
出資金	300,128		
その他	946,857		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	263,358		
長期貸付金	188,955		
基金	5,055,740		
減債基金	-		
その他	5,055,740		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	7,796,390		
現金預金	1,587,717		
未収金	272,902		
短期貸付金	-		
基金	5,936,981		
財政調整基金	3,713,240		
減債基金	2,223,741		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,211	純資産合計	97,040,279
資産合計	118,091,102	負債及び純資産合計	118,091,102

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,039,216
業務費用	14,389,299
人件費	2,870,713
職員給与費	2,224,936
賞与等引当金繰入額	195,681
退職手当引当金繰入額	-
その他	450,096
物件費等	11,017,286
物件費	5,637,030
維持補修費	1,182,771
減価償却費	4,197,485
その他	-
その他の業務費用	501,300
支払利息	49,509
徴収不能引当金繰入額	-
その他	451,791
移転費用	7,649,917
補助金等	3,619,108
社会保障給付	2,704,291
他会計への繰出金	1,179,877
その他	146,640
経常収益	1,361,740
使用料及び手数料	432,900
その他	928,841
純経常行政コスト	20,677,476
臨時損失	694,395
災害復旧事業費	-
資産除売却損	694,395
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,423
資産売却益	7,423
その他	-
純行政コスト	21,364,448

4 令和5年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,919,386	116,602,163	△ 18,682,778
純行政コスト（△）	△ 21,364,448		△ 21,364,448
財源	20,464,519		20,464,519
税収等	15,688,961		15,688,961
国県等補助金	4,775,557		4,775,557
本年度差額	△ 899,930		△ 899,930
固定資産等の変動（内部変動）		△ 391,293	391,293
有形固定資産等の増加		6,419,400	△ 6,419,400
有形固定資産等の減少		△ 4,213,469	4,213,469
貸付金・基金等の増加		2,244,568	△ 2,244,568
貸付金・基金等の減少		△ 4,841,792	4,841,792
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	20,823	20,823	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 879,106	△ 370,470	△ 508,636
本年度末純資産残高	97,040,279	116,231,694	△ 19,191,414

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,435,982
業務費用支出	10,786,065
人件費支出	2,859,916
物件費等支出	7,506,202
支払利息支出	49,509
その他の支出	370,438
移転費用支出	7,649,917
補助金等支出	3,619,108
社会保障給付支出	2,704,291
他会計への繰出支出	1,179,877
その他の支出	146,640
業務収入	20,488,098
税収等収入	15,680,189
国県等補助金収入	3,455,409
使用料及び手数料収入	436,882
その他の収入	915,619
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,247,937
業務活動収支	3,300,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,902,434
公共施設等整備費支出	6,426,058
基金積立金支出	1,201,563
投資及び出資金支出	257,133
貸付金支出	17,680
その他の支出	-
投資活動収入	4,159,258
国県等補助金収入	122,655
基金取崩収入	3,967,250
貸付金元金回収収入	48,977
資産売却収入	20,377
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,743,176
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,912,281
地方債償還支出	2,912,281
その他の支出	-
財務活動収入	2,184,866
地方債発行収入	2,184,866
その他の収入	-
財務活動収支	△ 727,415
本年度資金収支額	△ 1,170,537
前年度末資金残高	2,514,815
本年度末資金残高	1,344,278
前年度末歳計外現金残高	239,754
本年度歳計外現金増減額	3,685
本年度末歳計外現金残高	243,439
本年度末現金預金残高	1,587,717

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

4 令和5年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	107,880,788	5,850,618	411,676	113,319,731	60,218,403	1,733,389	53,101,327
土地	12,136,321	98,182	15,937	12,218,566			12,218,566
立木竹	0	7,205	0	7,205			7,205
建物	78,926,940	1,086,301	61,420	79,951,821	52,042,668	1,424,972	27,909,154
工作物	14,328,402	265,842	0	14,594,244	8,175,735	308,418	6,418,509
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,489,124	4,393,089	334,319	6,547,894			6,547,894
インフラ資産	133,342,733	1,440,686	560,365	134,223,054	84,221,826	2,301,294	50,001,227
土地	9,413,026	14,921	0	9,427,947			9,427,947
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	123,890,689	703,897	0	124,594,585	84,221,826	2,301,294	40,372,759
その他	1,234	0	0	1,234	0	0	1,234
建設仮勘定	37,785	721,868	560,365	199,288			199,288
物品	2,889,553	27,638	4,961	2,912,231	2,635,627	120,755	276,604
合計	244,113,074	7,318,943	977,002	250,455,015	147,075,857	4,155,439	103,379,159

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,467,736	19,956,622	4,250,991	3,672,737	8,193,757	928,317	5,631,166	53,101,327
土地	712,703	6,500,352	1,692,684	457,568	989,778	190,571	1,674,910	12,218,566
立木竹	0	0	0	0	7,205	0	0	7,205
建物	3,751,593	11,905,087	1,932,736	3,116,648	2,690,666	580,940	3,931,483	27,909,154
工作物	266,946	1,543,262	65,303	33,061	4,333,009	152,156	24,773	6,418,509
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,736,495	7,920	560,269	65,460	173,100	4,651	0	6,547,894
インフラ資産	37,951,454	1,040	0	62,274	11,934,340	4,597	47,521	50,001,227
土地	8,105,210	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,515	9,427,947
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	29,648,378	1,040	0	135	10,689,845	3,354	30,006	40,372,759
その他	888	0	0	346	0	0	0	1,234
建設仮勘定	196,978	0	0	0	2,310	0	0	199,288
物品	6,897	116,063	38,869	12,235	37,642	29,665	35,232	276,604
合計	48,426,087	20,073,725	4,289,861	3,747,246	20,165,740	962,580	5,713,920	103,379,159

4 令和5年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細										(単位：千円)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計		
経常費用	3,481,227	2,738,021	6,321,537	2,485,534	2,915,469	1,102,604	2,994,824	22,039,216		
業務費用	3,218,947	2,653,033	1,551,122	1,964,856	2,269,243	277,949	2,454,150	14,389,299		
人件費	224,953	487,686	520,116	262,731	323,747	123,151	928,329	2,870,713		
職員給与費	202,020	360,290	443,712	242,895	306,025	82,769	587,225	2,224,936		
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	195,681	195,681		
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	22,933	127,397	76,404	19,836	17,722	40,382	145,423	450,096		
物件費等	2,988,918	2,159,138	810,909	1,580,435	1,941,326	153,174	1,383,387	11,017,286		
物件費	257,162	1,005,659	622,820	1,434,978	1,077,326	73,274	1,165,809	5,637,030		
維持補修費	657,902	257,423	31,195	52,223	143,461	18,341	22,226	1,182,771		
減価償却費	2,073,853	896,055	156,894	93,233	720,539	61,559	195,352	4,197,485		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の業務費用	5,076	6,208	220,098	121,690	4,170	1,624	142,434	501,300		
支払利息	0	0	0	0	0	0	49,509	49,509		
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	5,076	6,208	220,098	121,690	4,170	1,624	92,925	451,791		
移転費用	262,280	84,988	4,770,415	520,678	646,227	824,655	540,674	7,649,917		
補助金等	257,528	60,266	911,228	406,236	510,748	823,249	649,853	3,619,108		
社会保障給付	0	23,150	2,679,619	1,522	0	0	0	2,704,291		
他会計への繰出金	0	0	1,162,517	109,738	17,360	0	△ 109,738	1,179,877		
その他	4,752	1,572	17,051	3,182	118,119	1,406	559	146,640		
経常収益	0	0	1,326	△ 52,285	0	0	1,412,699	1,361,740		
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	432,900	432,900		
その他	0	0	1,326	△ 52,285	0	0	979,800	928,841		
純経常行政コスト	3,481,227	2,738,021	6,320,211	2,537,819	2,915,469	1,102,604	1,582,125	20,677,476		
臨時損失	8,273	0	7,945	134,872	176,321	32,199	334,785	694,395		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産除売却損	8,273	0	7,945	134,872	176,321	32,199	334,785	694,395		
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時利益	0	0	0	0	4,833	2	2,587	7,423		
資産売却益	0	0	0	0	4,833	2	2,587	7,423		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
純行政コスト	3,489,500	2,738,021	6,328,156	2,672,691	3,086,957	1,134,800	1,914,323	21,364,448		

4 令和5年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの										(単位：千円)	
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価額 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)－(H) (1)	(参考) 財産に関する 調整記載額	
東北電力株式会社	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200	0	
株式会社福島県食肉流通センター	2,090	0	0	0	0	0.00	0	0	2,090	0	
株式会社東邦銀行	9,350	0	0	0	0	0.00	0	0	9,350	0	
株式会社郡山青色会館	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750	0	
株式会社ラジオ福島	325	0	0	0	0	0.00	0	0	325	0	
福島発電株式会社	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0	
株式会社田村バイオマスマネジメント	10,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,000	0	
福島県土地改良事業団体連合会	7,460	0	0	0	0	0.00	0	0	7,460	0	
社団法人福島県林業改良普及協会	10	0	0	0	0	0.00	0	0	10	0	
ふくしま中央森林組合	9,831	0	0	0	0	0.00	0	0	9,831	0	
社団法人福島県私立振興基金協会	810	0	0	0	0	0.00	0	0	810	0	
社団法人福島県林業協会	116	0	0	0	0	0.00	0	0	116	0	
社団法人福島県畜産振興協会	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750	0	
郡山地方土地開発公社	1,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,400	0	
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,797	0	0	0	0	0.00	0	0	5,797	0	
田村森林組合	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0	
社団法人福島県林業公社	900	0	0	0	0	0.00	0	0	900	0	
福島県農業信用基金協会	4,110	0	0	0	0	0.00	0	0	4,110	0	
地方公共団体金融機構	3,600	0	0	0	0	0.00	0	0	3,600	0	
財団法人福島県さのこ振興センター	2,650	0	0	0	0	0.00	0	0	2,650	0	
財団法人福島県下水道公社	2,170	0	0	0	0	0.00	0	0	2,170	0	
福島県信用保証協会	14,100	0	0	0	0	0.00	0	0	14,100	0	
財団法人福島県文化振興基金	2,445	0	0	0	0	0.00	0	0	2,445	0	
財団法人郡山コンベンションビューロー	900	0	0	0	0	0.00	0	0	900	0	
福島県青少年会館	66	0	0	0	0	0.00	0	0	66	0	
財団法人福島県勤労者福祉施設協会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450	0	
財団法人ふくしま市町村建設支援機構	182	0	0	0	0	0.00	0	0	182	0	
財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0	
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500	0	0	0	0	0.00	0	0	22,500	0	
福島県国民健康保険団体連合会	9,341	0	0	0	0	0.00	0	0	9,341	0	
合計	115,303	0	0	0	0				115,303	0	

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (管外対照表計上額)	(参考)財産に関する 備書記載額
財政調整基金	3,713,240	0	0	0	3,713,240	0
減債基金	2,223,741	0	0	0	2,223,741	0
高額療養費貸付基金	12,000	0	0	0	12,000	0
優良基礎雌牛導入事業基金	20,507	0	0	3,580	24,087	0
奨学基金	164,857	0	0	55,003	219,861	0
地域福祉基金	251,519	0	0	0	251,519	0
特別導入事業基金	208	0	0	120	328	0
震災復興基金	1,000	0	0	0	1,000	0
猪狩俊郎人材育成基金	21,458	0	0	0	21,458	0
帰還環境整備交付金基金	815,929	0	0	0	815,929	0
公共施設等整備基金	2,627,647	0	0	0	2,627,647	0
子育て応援基金	134,857	0	0	0	134,857	0
教育文化スポーツ振興基金	76,733	0	0	0	76,733	0
たむら市民病院建設基金	472,634	0	0	0	472,634	0
奨学基金（給付型）	14,872	0	0	0	14,872	0
森林環境譲与税基金	134,797	0	0	0	134,797	0
災害対策基金	11,849	0	0	0	11,849	0
合併特例基金	315,790	0	0	0	315,790	0
合計	11,013,638	0	0	58,703	11,072,341	0

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

4 令和5年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	3,457	0
小計	3,457	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	154,969	0
雑入／児童扶養手当返納金	528	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	39,114	0
建物売払収入過年度分／緑資源事業	22,201	0
物品売払収入／緑資源事業	20,916	0
農業費分担金／緑資源事業	18,362	0
雑入／生活保護費返還金	1,605	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	1,421	0
学校給食費保護者等負担金	581	0
使用料及び手数料／浄化槽清掃手数料	146	0
診療収入	51	0
使用料及び手数料／し尿汲み取り手数料	7	0
小計	259,901	0
合計	263,358	0

4 令和5年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	540	0
小計	540	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	48,074	0
雑入／児童扶養手当返納金	357	0
その他の未収金		
国庫支出金／地方創生臨時交付金	78,957	0
ふくしま森林再生事業補助金（広葉樹林再生事業）	73,037	0
諸収入／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	25,161	0
県補助金／ふくしま森林再生事業補助金	23,524	0
県委託金／古道地区換地業務委託金	8,024	0
国庫支出金／道路メンテナンス事業補助金	6,255	0
県委託金／北移地区換地業務委託金	3,787	0
国庫補助金／感染症予防事業費等補助金	1,232	963
公営住宅使用料	1,079	0
県委託金／上岩井沢地区換地業務委託金	754	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	683	0
使用料及び手数料／浄化槽清掃手数料	628	0
国庫／新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	282	248
県委託金／地見城地区換地業務委託金	356	0
学校給食費保護者等負担金	116	0
使用料及び手数料／し尿汲み取り手数料	57	0
小計	272,362	1,211
合計	272,902	1,211

(2) 負債項目の明細
①地方債（借入先別）の明細

①地方債（借入先別）の明細	種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債		その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公債債	
	【通常分】									
	一般公共事業	9,192,365	1,529,042	1,820,641	2,229,536	733,273	4,375,532	0	0	33,382
	公営住宅建設	115,464	21,116	10,862	0	0	104,602	0	0	0
	災害復旧	784,340	200,003	739,531	0	0	44,809	0	0	0
	教育・福祉施設	2,432,099	429,682	1,295,795	64,309	15,040	1,056,955	0	0	0
	一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	【特別分】									
	臨時財政対策債	5,198,293	616,327	4,117,229	0	190,000	891,064	0	0	0
	減税補てん債	9,782	4,694	9,782	0	0	0	0	0	0
	退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	17,732,342	2,800,865	7,993,838	2,293,845	938,313	6,472,963	0	0	33,382

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,732,342	17,179,731	517,474	14,748	11,963	0	0	8,425	0.4126

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,732,342	2,800,485	2,455,350	2,191,577	1,924,732	1,711,588	4,948,903	1,498,650	201,056	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	1,451	0	240	0	1,211
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,912,177	0	37,390	0	2,874,787
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	184,883	195,681	184,883	0	195,681
合計	3,098,511	195,681	222,513	0	3,071,679

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間介護施設整備事業補助金	民間事業者	40,896	民間介護施設整備にかかるとる補助金
	子育て世帯生活支援特別給付事業	市民	31,750	新型コロナウイルス感染症対策 子育て世帯への臨時特別給付金
	多面的機能支払事業・中山間地域等支払事業	集落協定、保全会等	89,554	中山間地域集落における多面的機能に対する補助金
	田村っ子の元気を支援する事業	小中学校ほか教育関係団体	21,851	復旧復興を目的とする小中学校に対する補助金
	計		184,051	
その他の補助金等	物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業	市民	12,492	新型コロナウイルス感染症対策 臨時特別給付金支給
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	市民	297,640	新型コロナウイルス感染症対策 臨時特別給付金支給
	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	市民	11,300	物価高騰重点支援対策 臨時特別給付金支給
	飲用井戸対策事業費	市民	16,400	飲用水確保に係る補助金
	商工業応援事業費	民間事業者	73,050	新型コロナウイルス感染症対策 商工業応援事業補助金
	その他補助金	市民等	3,024,175	その他補助金
	計		3,435,057	
合計			3,619,108	

4 令和5年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

（１）財源の明細		（単位：千円）				
会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	市税		3,962,995		
		地方譲与税		299,556		
		利子割交付金		1,053		
		配当割交付金		13,941		
		株式等譲渡所得割交付金		15,055		
		法人事業税交付金		81,433		
		地方消費税交付金		892,564		
		環境性能割交付金		24,698		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,288		
		地方特例交付金		31,901		
		地方交付税		9,527,248		
		交通安全対策特別交付金		2,688		
		分担金及び負担金		678,240		
		寄附金		150,798		
		繰入金		4,458		
		その他		1,046		
		小計		15,688,961		
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		122,778
				投資活動収入として収納した都道府県支出金		6,132
	計			128,910		
	経常的補助金		業務収入として収納した国庫支出金		1,719,407	
			臨時収入として収納した国庫支出金		1,246,110	
			業務収入として収納した都道府県支出金		1,833,046	
			臨時収入として収納した都道府県支出金		93,704	
			その他		△ 245,618	
			計		4,646,648	
	小計		4,775,557			
	合計			20,464,519		
	診療所事業特別会計	税収等	繰入金		109,738	
			その他		△ 109,738	
			小計		0	
		国県等補助金	資本的補助金			0
				計		0
経常的補助金					0	
			計		0	
小計			0			
合計			0			

4 令和5年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,364,448	4,892,266	613,139	10,771,482	5,087,561
有形固定資産等の増加	6,419,400	128,910	1,284,627	5,005,863	0
貸付金・基金等の増加	2,244,568	0	300,000	1,944,568	0
その他	0	0	0	0	0
合計	30,028,416	5,021,176	2,197,766	17,721,913	5,087,561

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	1,344,278
合計	1,344,278

4 令和5年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和 6年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,484,021	固定負債	34,257,624
有形固定資産	119,731,322	地方債等	23,179,262
事業用資産	53,353,099	長期未払金	-
土地	12,218,566	退職手当引当金	2,874,787
立木竹	7,205	損失補償等引当金	-
建物	79,958,538	その他	8,203,575
建物減価償却累計額	△ 52,043,419	流動負債	4,108,693
工作物	14,628,847	1年内償還予定地方債等	3,414,018
工作物減価償却累計額	△ 8,184,228	未払金	243,792
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,927
航空機	-	預り金	244,663
航空機減価償却累計額	-	その他	2,288
その他	-	負債合計	38,366,317
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,767,590	固定資産等形成分	135,421,868
インフラ資産	65,216,077	余剰分（不足分）	△ 35,078,515
土地	9,477,727		
建物	264,299		
建物減価償却累計額	△ 221,347		
工作物	146,036,896		
工作物減価償却累計額	△ 90,542,020		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	199,288		
物品	5,509,655		
物品減価償却累計額	△ 4,347,508		
無形固定資産	3,073,158		
ソフトウェア	124,834		
その他	2,948,324		
投資その他の資産	6,679,540		
投資及び出資金	322,333		
有価証券	47,015		
出資金	△ 345,110		
その他	620,428		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	415,740		
長期貸付金	188,955		
基金	5,754,700		
減債基金	-		
その他	5,754,700		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,188		
流動資産	9,225,648		
現金預金	2,798,053		
未収金	493,460		
短期貸付金	-		
基金	5,937,847		
財政調整基金	3,714,106		
減債基金	2,223,741		
棚卸資産	6,260		
その他	6,800		
徴収不能引当金	△ 16,771		
繰延資産	-		
資産合計	138,709,669	純資産合計	100,343,353
		負債及び純資産合計	138,709,669

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,473,150
業務費用	16,295,882
人件費	3,051,395
職員給与費	2,378,597
賞与等引当金繰入額	207,087
退職手当引当金繰入額	-
その他	465,710
物件費等	12,285,603
物件費	6,007,781
維持補修費	1,250,744
減価償却費	4,887,583
その他	139,495
その他の業務費用	958,884
支払利息	163,274
徴収不能引当金繰入額	-
その他	795,610
移転費用	14,177,268
補助金等	11,290,406
社会保障給付	2,704,291
他会計への繰出金	35,931
その他	146,640
経常収益	2,129,628
使用料及び手数料	1,107,714
その他	1,021,914
純経常行政コスト	28,343,522
臨時損失	694,608
災害復旧事業費	-
資産除売却損	694,395
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	213
臨時利益	16,707
資産売却益	7,423
その他	9,285
純行政コスト	29,021,423

4 令和5年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,391,922	136,381,723	△ 34,989,801
純行政コスト（△）	△ 29,021,423		△ 29,021,423
財源	27,565,321		27,565,321
税収等	18,476,523		18,476,523
国県等補助金	9,088,798		9,088,798
本年度差額	△ 1,456,102		△ 1,456,102
固定資産等の変動（内部変動）		106,089	△ 106,089
有形固定資産等の増加		6,878,494	△ 6,878,494
有形固定資産等の減少		△ 3,658,615	3,658,615
貸付金・基金等の増加		1,988,669	△ 1,988,669
貸付金・基金等の減少		△ 5,102,460	5,102,460
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	20,823	20,823	
その他	386,709	△ 1,086,767	1,473,477
本年度純資産変動額	△ 1,048,569	△ 959,855	△ 88,714
本年度末純資産残高	100,343,353	135,421,868	△ 35,078,515

4 令和5年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,108,730
業務費用支出	11,931,461
人件費支出	3,028,682
物件費等支出	8,116,127
支払利息支出	163,274
その他の支出	623,379
移転費用支出	14,177,268
補助金等支出	11,290,406
社会保障給付支出	2,704,291
他会計への繰出支出	35,931
その他の支出	146,640
業務収入	28,277,236
税収等収入	18,917,148
国県等補助金収入	7,618,257
使用料及び手数料収入	1,125,755
その他の収入	616,076
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,286,631
業務活動収支	3,455,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,230,859
公共施設等整備費支出	7,038,049
基金積立金支出	1,328,527
投資及び出資金支出	△ 153,397
貸付金支出	17,680
その他の支出	-
投資活動収入	4,463,335
国県等補助金収入	126,426
基金取崩収入	4,144,967
貸付金元金回収収入	48,977
資産売却収入	20,377
その他の収入	122,589
投資活動収支	△ 3,767,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,521,521
地方債等償還支出	3,521,521
その他の支出	-
財務活動収入	2,814,999
地方債等発行収入	2,557,866
その他の収入	257,133
財務活動収支	△ 706,522
本年度資金収支額	△ 1,018,909
前年度末資金残高	3,573,522
本年度末資金残高	2,554,613
前年度末歳計外現金残高	239,754
本年度歳計外現金増減額	3,685
本年度末歳計外現金残高	243,439
本年度末現金預金残高	2,798,053

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 13年～50年
 工作物 8年～60年
 物品 3年～15年
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：病院事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物
- ② 内訳

土地	12筆	38,809,918円
建物	1筆	13,700,000円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,555,893	固定負債	35,166,118
有形固定資産	120,624,089	地方債等	23,404,069
事業用資産	54,110,217	長期未払金	-
土地	12,222,234	退職手当引当金	3,365,963
立木竹	7,205	損失補償等引当金	-
建物	81,135,647	その他	8,396,086
建物減価償却累計額	△ 52,469,989	流動負債	4,367,574
工作物	14,638,952	1年内償還予定地方債等	3,471,771
工作物減価償却累計額	△ 8,192,016	未払金	390,300
船舶	-	未払費用	6,045
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239,363
航空機	-	預り金	257,803
航空機減価償却累計額	-	その他	2,288
その他	6,600	負債合計	39,533,692
その他減価償却累計額	△ 6,006	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,767,590	固定資産等形成分	136,588,116
インフラ資産	65,246,067	余剰分(不足分)	△ 33,752,522
土地	9,477,727	他団体出資等分	-
建物	264,299		
建物減価償却累計額	△ 221,347		
工作物	146,036,896		
工作物減価償却累計額	△ 90,542,020		
その他	288,580		
その他減価償却累計額	△ 257,356		
建設仮勘定	199,288		
物品	6,035,701		
物品減価償却累計額	△ 4,767,896		
無形固定資産	3,073,590		
ソフトウェア	125,025		
その他	2,948,564		
投資その他の資産	6,858,214		
投資及び出資金	318,901		
有価証券	47,015		
出資金	△ 348,542		
その他	620,428		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	415,814		
長期貸付金	188,955		
基金	5,936,486		
減債基金	-		
その他	5,936,486		
その他	247		
徴収不能引当金	△ 2,188		
流動資産	11,813,393		
現金預金	5,172,444		
未収金	579,918		
短期貸付金	-		
基金	6,032,223		
財政調整基金	3,808,482		
減債基金	2,223,741		
棚卸資産	34,932		
その他	10,649		
徴収不能引当金	△ 16,774		
繰延資産	-		
資産合計	142,369,286	純資産合計	102,835,594
		負債及び純資産合計	142,369,286

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,176,139
業務費用	17,976,622
人件費	3,963,099
職員給与費	3,100,942
賞与等引当金繰入額	216,065
退職手当引当金繰入額	39,236
その他	606,857
物件費等	12,880,596
物件費	6,306,786
維持補修費	1,305,155
減価償却費	4,958,461
その他	310,194
その他の業務費用	1,132,927
支払利息	163,898
徴収不能引当金繰入額	-
その他	969,028
移転費用	18,199,518
補助金等	15,304,074
社会保障給付	2,712,873
他会計への繰出金	35,931
その他	146,640
経常収益	2,966,128
使用料及び手数料	1,326,337
その他	1,639,792
純経常行政コスト	33,210,011
臨時損失	694,608
災害復旧事業費	-
資産除売却損	694,395
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	213
臨時利益	16,707
資産売却益	7,423
その他	9,285
純行政コスト	33,887,912

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,362,551	138,029,092	△ 33,666,541	0
純行政コスト (△)	△ 33,887,912		△ 33,887,912	0
財源	33,177,262		33,177,262	0
税金等	20,158,245		20,158,245	0
国県等補助金	13,019,017		13,019,017	0
本年度差額	△ 710,650		△ 710,650	0
固定資産等の変動 (内部変動)		234,972	△ 234,972	
有形固定資産等の増加		6,904,452	△ 6,904,452	
有形固定資産等の減少		△ 3,720,623	3,720,623	
貸付金・基金等の増加		2,186,209	△ 2,186,209	
貸付金・基金等の減少		△ 5,135,066	5,135,066	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,823	20,823		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,554	164	△ 1,718	
その他	△ 835,577	△ 1,696,936	861,359	
本年度純資産変動額	△ 1,526,957	△ 1,440,977	△ 85,981	0
本年度末純資産残高	102,835,594	136,588,116	△ 33,752,522	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,874,825
業務費用支出	12,675,307
人件費支出	3,656,861
物件費等支出	8,138,237
支払利息支出	162,808
その他の支出	717,401
移転費用支出	18,199,518
補助金等支出	15,304,074
社会保障給付支出	2,712,873
他会計への繰出支出	35,931
その他の支出	146,640
業務収入	33,780,326
税収等収入	20,576,867
国県等補助金収入	11,533,561
使用料及び手数料収入	1,127,964
その他の収入	541,934
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,291,428
業務活動収支	4,196,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,441,654
公共施設等整備費支出	7,050,819
基金積立金支出	1,528,346
投資及び出資金支出	△ 155,191
貸付金支出	17,680
その他の支出	-
投資活動収入	4,500,534
国県等補助金収入	126,783
基金取崩収入	4,181,808
貸付金元金回収収入	48,977
資産売却収入	20,377
その他の収入	122,589
投資活動収支	△ 3,941,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,549,287
地方債等償還支出	3,548,121
その他の支出	1,167
財務活動収入	2,826,389
地方債等発行収入	2,565,741
その他の収入	260,647
財務活動収支	△ 722,899
本年度資金収支額	△ 467,091
前年度末資金残高	5,396,069
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,928,979
前年度末歳計外現金残高	239,778
本年度歳計外現金増減額	3,688
本年度末歳計外現金残高	243,465
本年度末現金預金残高	5,172,444

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 3年～15年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

結 団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：水道事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：病院事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：郡山地方広域消防組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連
結 団体（会計）名：小野町地方総合病院事業団	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連
結 団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連
結 団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連
結 団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連
結 団体（会計）名：（一財）田村市滝根観光振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：（株）田村市常葉振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連
結 団体（会計）名：（株）ハム工房都路	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連

① 公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
普通財産のうちだちに売却が可能な土地及び建物
- ② 内訳

土地 12筆 38,809,918円
建物 1筆 13,700,000円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。